

第14次5ヵ年計画の重点分野に注目

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2021年3月11日

- ◎ 当ファンドの基準価額は、2021年2月末に10,957円となりました。
- ◎ 当ファンドは現在、香港株、中国本土のA株(人民元建て株式)を主な投資対象としています。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式(DR)にも投資しています。
- ◎ 本レポートでは、2020年以降の運用経過、中国の政策面の注目ポイント、当面の株式市場見通しと運用方針についてご案内します。

1. 2020年以降の運用経過

● 投資環境

中国・香港株式市場は、2020年1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な大流行への懸念が強まるとともに、経済活動が停滞するとの懸念が強まったことから下落する展開となりました。しかし、3月下旬以降は、中国政府の景気支援策への期待から反発する展開となりました。7月から12月にかけては、米中対立を巡る警戒感の高まりから一時的に調整する動きが見られたものの、中国経済の回復が顕著になったことが好感され、上値を試す値動きとなりました。

2021年に入ってから、新型コロナウイルスのワクチン接種や承認の動きが加速したことから上昇した後、足元の低金利環境の継続に対する懸念の広がりから反落する展開になりました。

図表1. 分配金再投資基準価額と主要株価指数(円換算)の比較

(2019年12月30日～2021年2月26日 2019年12月30日=100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

● パフォーマンス

当ファンドの2019年末から今年2月末までの分配金再投資基準価額の上昇率は36.98%でした。中国本土株式市場の代表的な指数である上海／シンセンCSI300指数(円換算で41.89%)を下回った一方、中国・香港株式市場における注目度が高いMSCI中国指数(円換算で34.43%)や香港ハンセン指数(円換算で3.75%)を上回る結果となっております。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

●セクター別組入比率

当ファンドでは、かつては業種バランスや株式市場への影響度を考慮して金融株やエネルギー株のウェイトを高位にした運用を行ってまいりました。

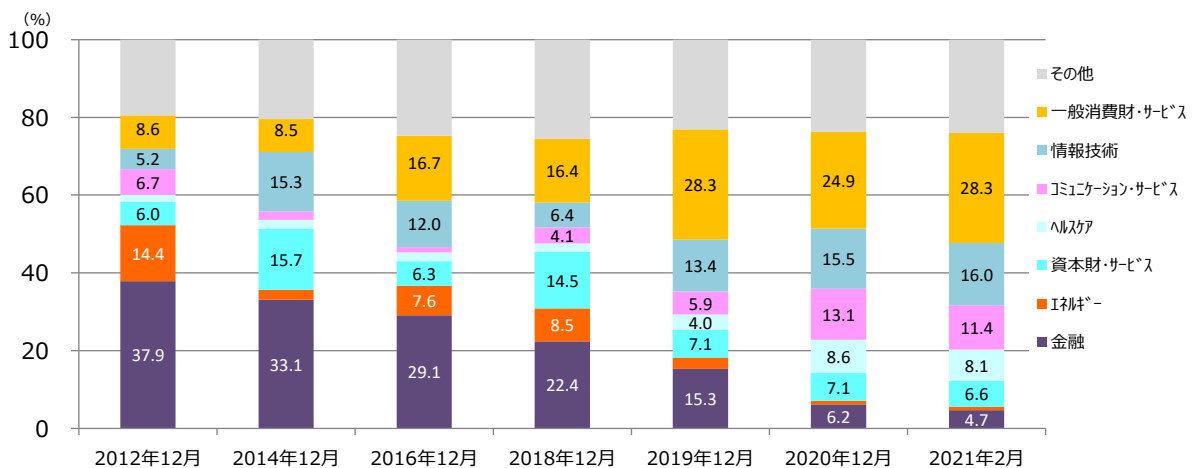
しかし、中国政府が従来の労働集約型産業から知識集約型産業へと経済成長の軸足を移していることを考慮し、セクター別組入比率を変更してまいりました。2020年以降は、モバイルデータ通信量やオンライン消費が増加する中、収益を伸ばしているインターネット関連株が含まれる一般消費財・サービスや情報技術、コミュニケーション・サービスのウェイトを段階的に増やし、基準価額の上昇に努めました。

図表2. 中国 産業別GDP成長率

産業名	'19年通年 (1-12月)	'20/Q1 (1-3月)	'20/Q2 (4-6月)	'20/Q3 (7-9月)	'20/Q4 (10-12月)	'20年通年 (1-12月)
実質GDP (国全体)	6.1%	-6.8%	3.2%	4.9%	6.5%	2.3%
第一次産業	3.1%	-3.2%	3.3%	3.9%	4.1%	3.0%
第二次産業	5.7%	-9.6%	4.7%	6.0%	6.8%	2.6%
第三次産業	6.9%	-5.2%	1.9%	4.3%	6.7%	2.1%
農林畜産業	3.2%	-2.8%	3.4%	4.0%	4.2%	3.1%
工業	5.7%	-8.5%	4.1%	5.6%	6.9%	2.4%
うち製造業	5.7%	-10.2%	4.4%	6.1%	7.3%	2.3%
建築業	5.6%	-17.5%	7.8%	8.1%	6.6%	3.5%
卸売業および小売業	5.7%	-17.8%	1.2%	3.1%	6.3%	-1.3%
輸送、倉庫、郵便	7.1%	-14.0%	1.7%	3.9%	7.6%	0.5%
宿泊業および飲食業	6.3%	-35.8%	-18.0%	-5.1%	2.7%	-13.1%
金融業	7.2%	6.0%	7.2%	7.9%	7.0%	7.0%
不動産業	3.0%	-6.1%	4.1%	6.3%	6.7%	2.9%
情報技術、ソフトウェアサービス	18.7%	13.2%	15.7%	18.8%	19.7%	16.9%
リース、ビジネスサービス	8.7%	-9.4%	-8.0%	-6.9%	2.2%	-5.3%
その他サービス業	5.9%	-1.8%	-0.9%	2.3%	4.5%	1.0%

(出所) 中国国家统计局データより岡三アセットマネジメント作成

図表3. セクター別組入比率の変化



2.政策面の注目ポイント

昨年10月の五中全会や12月の中央経済工作会議、3月5日に開幕した全国人民代表大会(全人代)などを通じて感じられるのは、中国政府がイノベーションを起こすことに本腰を入れようということなのです。工業情報化部が2025年までの5G(第5世代移動通信システム)ネットワークの完全構築を目標として掲げており、国内半導体産業をはじめとするハイテク分野の強化が見込まれます。イノベーションには米中覇権争いがつきまとうものの、中国政府は国家レベルで戦略的に科学技術力を強化していく政策を掲げていることから、イノベーション強化の流れは変わらないと思われる。

図表4. 中国 第14次5カ年計画(2021~2025年)の重点分野

イノベーション	現代的産業システム
国内大循環	改革深化
文化	グリーン・エコ
生活の質	対外開放
協調・調和	国家の安全

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

3. 当面の株式市場の見通し

当面の中国・香港株式市場は、**短期的には神経質な値動きが見込まれるものの、中長期的には上昇基調を辿ると予想されます**。足元では、米国における長期金利の上昇に対する警戒感が投資家心理の悪化や株価の抑制につながると考えられます。しかし、長期金利の上昇に一服感が出て、警戒感が後退するとともに、新5か年計画の重点分野であるイノベーションやグリーン・エコなどの具体策発表への期待や、他の国に比べて経済成長率が高いことへの期待などが株価の上昇要因になると見込まれます。

図表5. 国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し

国・地域	2020年 推計	2021年 予測	2022年 予測
中国	2.3%	8.1%	5.6%
世界	-3.5%	5.5%	4.2%
米国	-3.4%	5.1%	2.5%
ユーロ圏	-7.2%	4.2%	3.6%
日本	-5.1%	3.1%	2.4%
ブラジル	-4.5%	3.6%	2.6%
インド	-8.0%	11.5%	6.8%
ロシア	-3.6%	3.0%	3.9%

(出所) IMF 2021年1月 世界経済見通し(WEO)改訂見通し
より岡三アセットマネジメント作成

4. 運用方針

中国政府の政策スタンスを注視し、政策支援が強く見込まれるセクターを中心に、業績見通しが相対的に良好な銘柄に対して積極的にウェイト付けを行う方針です。足元では、以下のセクターに注目しています。

情報技術

(電子部品、ソフトウェア)

モバイルデータ通信量の増加
オンライン消費の増加 5Gの本格稼働
AI・ビッグデータを活用した管理体制構築
国内半導体産業の強化
「新型インフラ建設」イノベーション強化

資本財・サービス

(建設機械、電気設備)

グリーンエネルギーへの注力
「新型インフラ建設」
二酸化炭素の排出抑制
都市化の推進

一般消費財・サービス

自動車需要の喚起
新エネルギー車の普及
中国独自のサービス産業の隆盛
国内旅行需要の回復

ヘルスケア

コロナ禍に伴う衛生管理や健康への意識向上
ヘルスケアサービスの充実

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信/海外/株式

運用状況 (作成基準日 2021年2月26日)

基準価額	10,957 円
純資産総額	30.3 億円

※基準価額は1万円当たりです。

分配金(税引前)の推移		
第30期	2019/1/28	0 円
第31期	2019/7/29	0 円
第32期	2020/1/28	0 円
第33期	2020/7/28	0 円
第34期	2021/1/28	1,500 円
設定来合計		18,527.5 円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
されない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	91.0%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(91.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	9.0%
中国株マザーファンド	73.9%
中国A株マザーファンド	25.0%
組入銘柄数	122銘柄

※構成比率はマザーファンドを通じた実質比率
です(マザーファンドの組入比率を除く)。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計
が100%にならない場合があります。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として
記載しております。

マザーファンドの組入上位10銘柄

<中国株マザーファンド>

	銘柄名	比率	市場	セクター
1	騰訊HD(テンセント)	7.0%	その他香港株	コミュニケーション・サービス
2	MEITUAN-CLASS B	6.9%	その他香港株	一般消費財・サービス
3	アリババ・グループ・ホールディング	5.8%	その他香港株	一般消費財・サービス
4	JDドットコム	5.2%	その他香港株	一般消費財・サービス
5	舜宇光学科技(サニー・オプティカル・テクノロジー=集団=)	4.9%	その他香港株	情報技術
6	百度(バイドゥ) ADR	4.1%	預託証券	コミュニケーション・サービス
7	NETEASE INC	4.0%	その他香港株	コミュニケーション・サービス
8	中国民航信息网络(トラベルスカイ・テクノロジー)	3.2%	H株	情報技術
9	アリババ・ヘルス・インフュージョン・テクノロジー	3.1%	その他香港株	ヘルスケア
10	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ	2.6%	預託証券	一般消費財・サービス

<中国A株マザーファンド>

	銘柄名	比率	市場	セクター
1	中国旅遊集団中免(チャイナ・ツーリズム・グループ・デューティー・フリー)	7.2%	上海A株	一般消費財・サービス
2	三一重工(サニー・ヘビー・インダストリー)	6.0%	上海A株	資本財・サービス
3	江蘇恒立液圧(ジャンスー・ヘンリー・ハイドロリック)	4.9%	上海A株	資本財・サービス
4	宜賓五糧液(ウーリヤンイー・イビン)	4.5%	深センA株	生活必需品
5	北京東方雨虹防水技術(バイジン・オリエンタル・ユーホン・ウォータープルーフ・テクノロジー)	3.8%	深センA株	素材
6	貴州茅台酒(グイチョウ・モウタイ)	3.7%	上海A株	生活必需品
7	立訊精密工業(ラクスシェア・プレゼンション・インダストリー)	3.7%	深センA株	情報技術
8	深セン邁瑞生物医療電子(シンセン・マインドレイ・バイオメディカル・エレクトロニクス)	3.6%	深センA株	ヘルスケア
9	中国平安保険(ピアン・インシュアランス=集団=オプ・チャイナ)	3.6%	上海A株	金融
10	広東海大集団(グアンドン・ハイド・グループ)	3.5%	深センA株	生活必需品

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
※外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.98%	14.57%	20.56%	37.95%	24.77%	456.52%
ハンセン中国企業株指数(H株)	3.38%	8.59%	15.07%	10.61%	▲ 7.35%	148.68%
ハンセン中国レッドチップ指数	7.17%	8.20%	3.14%	1.28%	▲ 8.21%	162.62%
ドル/円	1.69%	2.27%	0.84%	▲ 2.91%	▲ 1.04%	0.08%
香港ドル/円	1.63%	2.24%	0.74%	▲ 2.42%	▲ 0.07%	0.22%

※基準価額の騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月末の基準価額との比較です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の
基準価額で再投資したものとして計算された基準価額です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万円当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数
の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※ハンセン中国企業株指数(H株)、ハンセン中国レッドチップ指数の騰落率は、各指数の基準日前営業日の
現地終値、為替については対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値を比較して算出しております。
※騰落率はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。
※各指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

<セクター別投資比率>

セクター	比率
エネルギー	0.9%
素材	4.2%
資本財・サービス	6.6%
一般消費財・サービス	28.3%
生活必需品	6.1%
ヘルスケア	8.1%
金融	4.7%
情報技術	16.0%
コミュニケーション・サービス	11.4%
公益事業	2.1%
不動産	2.5%
短期金融商品・その他	9.0%

※投資比率は当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<市場別投資比率>

市場	比率
H株	12.8%
レッドチップ	4.3%
その他香港株式	44.2%
上海・深センA株	23.3%
上海・深センA株リンク債券	—
上海・深センB株	—
米国預託証券	6.4%
短期金融商品・その他	9.0%

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.98%（税抜1.80%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)